

施策名	目標 8－7 環境情報の整備と提供・広報の充実											担当部局名	大臣官房総務課環境情報室 大臣官房総務課 大臣官房総務課広報室 大臣官房総合政策課					
施策の概要	環境保全施策を科学的、総合的に推進するため、環境問題に係る情報を体系的に整備し利用を図るとともに、様々なニーズに対応した情報を整備し、各主体への正確かつ適切な提供に努める。また、地球環境問題から身近な環境問題までの現状と取組について、各種媒体を通じた広報活動を行う。											政策評価実施予定時期		政策評価実施時期	令和 7年 8月			
達成すべき目標	環境情報を体系的に整備するとともに、国民等への提供を行い、環境行政の各種施策を推進する基盤とする。											政策体系上の位置付け	8. 環境・経済・社会の統合的向上及び環境政策の基盤整備					
施策に関する内閣の重要政策 (施政方針演説等のうち主なもの)	第六次環境基本計画(令和6年5月21日閣議決定)第3部等																	
測定指標	基準値	基準年度	目標値	目標年度	年度ごとの目標値 年度ごとの実績値							測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠					達成	
1 環境省ホームページへのアクセス数	環境省ホームページへのアクセス数	-	182,484,456	R8年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	環境省ホームページは、環境省施策や取組を国民へ広く発信するものとして整備・運用され、平成30年6月に策定された「環境省デジタル・ガバメント中長期計画」に基づくオープンデータ化の取組等の中核として期待されるシステムである。アクセス数の向上は利用者ニーズに応じた情報の提供がなされているかの評価の指標として有効である。目標値の設定は、環境省デジタル・ガバメント中長期計画の計画終了年において、平成29年度比7%増加を目標とした。					○	
2 研修等実施回数	研修計画書に基づく研修等の実施	-	34	-	-	-	31	30	34	-	-	毎年度、環境調査研修所研修規則第二条に基づき研修計画書を策定しており、これに基づき環境行政に携わる体系的かつ専門的な人材の養成を目的とした研修を国や地方公共団体職員等に対して実施している。研修計画書は昨今の環境行政の抱える課題や研修受講団体のニーズを反映して策定しており、これに沿って研修を実施することが環境行政の各種施策を推進する基盤の整備に資すると考えられることから、研修計画書に記載の研修数を目標値とした。					○	
達成手段(開始年度)	関連する指標	行政事業レビュー事業番号	達成手段(開始年度)		関連する指標	行政事業レビュー事業番号	達成手段(開始年度)		関連する指標	行政事業レビュー事業番号	達成手段(開始年度)		関連する指標	行政事業レビュー事業番号	達成手段(開始年度)		関連する指標	行政事業レビュー事業番号
(1) 環境統計・環境情報の総合的な整備推進事業(平成22年度)	1	4965	(5) 諸外国における環境法制に共通的に存在する基本問題の収集分析(平成23年度)	-	4993	(9) -	-	-	(13) -	-	-	(17) -	-	-				
(2) 環境調査研修所(昭和48年度)	2	4992	(6) 意識変革及び行動変容につなげるナッジの横断的活用推進事業(令和3年度)	-	5015	(10) -	-	-	(14) -	-	-	(18) -	-	-				
(3) 情報基盤の強化対策費(平成7年度)	1	4990	(7) -	-	-	(11) -	-	-	(15) -	-	-	(19) -	-	-				
(4) 環境保全普及推進費(平成2年度)	-	4991	(8) -	-	-	(12) -	-	-	(16) -	-	-	(20) -	-	-				

評価結果	目標達成度 合いの 測定結果	(各行政機関共通区分)	②目標達成			
		(判断根拠)	環境省ホームページへのアクセス数は目標値を大幅に上回った。 また、令和6年度研修計画書の通り、着実に研修を実施した。			
	目標達成が 出来なかつ た要因、そ の他施策の 課題等	-				
	次期目標等 への 反映の方向 性	【施策】 環境省ホームページは、環境省施策や取組を国民へ広く発信するものとして整備・運用されるものであり。そのアクセス数の適正な確保に務めていく。 また、環境保全施策を科学的、総合的に推進するため、引き続き、国・地方公共団体等において環境行政を担当する職員等を対象に、環境行政の重要課題に関する最新の知見・技術の習得の機会を提供する。 【測定指標】 測定指標1：環境省ホームページのアクセス数は目標を達成しており、特段の問題はない。引き続き、目標値を更新して達成していく。 測定指標2：研修計画書は研修受講団体のニーズや環境行政の重要課題を踏まえて策定しており、これを実施することで研修等受講者に環境行政に係る最新の知見や技術を習得させることができるため、引き続き、研修計画書に基づき効果的な研修を実施する。				
学識経験を有する者の 知見の活用	-		SDGs目標との関係	【主な目標】 幅広くSDGsの各目標の達成に貢献できたが、特に「環境行政の各種施策を推進するための基盤づくり」という観点で、目標9番「産業と技術革新の基盤をつくろう」の達成に貢献できた。 【副次的効果が期待される目標】 環境省ホームページは、環境省施策や取組を国民へ広く発信するものとして整備・運用されているシステムであり、環境調査研修所では、国及び地方公共団体等の職員に環境行政に関する最新の知見・技術の習得の機会を提供するほか、環境省職員に対する研修を実施し、環境行政に携わる職員の資質の向上を図っており、全てのSDGs目標の達成に寄与している。		
政策評価を行う過程 において使用した資料 その他の情報	-					